

### 中心市街地の活性化に向けた取組は

**問** 中心市街地の活性化について、①町方町・通横町第一地区第一種市街地再開発事業の進捗状況と支援の取組は。②商店街振興の取組は。

**答** 都市計画部長／①地元の再開発組合が、令和五年度末の権利変換計画の認可を目標に鋭意取り組んでいる。計画の認可後は、令和六年度中に既存建物の解体工事と施設の建設工事に着手し、事業の完了は令和十年度を予定している。本市においては、アーケード名店街周辺の道路の美装化や景観整備に向けて、地元住民の参加を呼びかけ、市主催のデザ

インワークショップを開催している。令和五年度末には、周辺道路を含むまちなみ環境の整備方針をまとめるなど、引き続き再開発事業の支援及び周辺整備を進めていく。

**産業振興部長**／②商店街及び商業者への支援として、個店の魅力向上、商店街の活動支援、人流の創出の三つの視点で様々な取組を進めている。今後、中心市街地の商店街などの実態やニーズを踏まえながら、関係団体等と連携し、商店街の魅力の創出や集客力及び回遊性の向上を図り、さらなる商店街の振興に努めていく。

井原 三千雄



### ペット同伴避難に対する認識は

**問** 災害時に、飼い主がペットと共に避難生活を送るペット同伴避難に対する本市の認識は。

**答** 危機管理監／ペット同伴避難を可能とするためには、ペットのしつけや十分な物資の備蓄など、飼い主自身による有事に備えた準備が必要である。また、避難施設におけるペット同伴避難者用スペースの設置や施設の受入体制の確保に加え、施設管理者やほかの避難者の理解なども必要不可欠である。今後も他市の事例を参考に、避難所の運営主体等と連携し、必要な対策を検討していく。

**問** 本市への移住希望者に対する認識と移住者増加に向けた取組は。

**答** 政策推進部長／移住希望者からの相談件数や移住・定住ポータルサイトのアクセス数などから、本市への移住希望者は増加傾向にあるものと認識している。また、令和四年度における移住者の約八割が首都圏からの移住であることを踏まえ、インターネット広告では、東京都や神奈川県などに在住で、移住などの検索履歴がある人に向けて広告の配信を行うなど、効果的な情報発信をし、本市への移住定住につなげていく。

小澤 隆



### 移動手段に困難を抱える高齢者への支援は

**問** 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、交通費の助成や公共交通網の形成等の移動支援策が必要と考えるが、本市の認識と取組は。

**答** 福祉事務所長／移動手段に困難を抱える高齢者の数は、運転免許証返納等により、今後さらに増加していくことが想定されるため、公共交通という広域的な枠組みのほか、地域や利用者の移動に対する様々なニーズに対応した、きめ細やかで継続的な支援策の検討が必要であると認識している。このことから、コロナ

禍における交通事業者支援及び高齢者等の移動支援を目的として、令和二年度から令和四年度にかけて、バス・タクシー共通利用券の給付事業を実施した。本事業の継続的な実施については、高齢化率の上昇による対象者の増加に伴う財源確保などの課題があることから、今後は、社会状況に合った支援の在り方を引き続き調査研究していく。また、高齢者の移動支援には様々な課題があることから、他市町の施策等を調査研究する中で、関係各課が連携し具体的な支援策の検討を進めていく。

片岡 章一



### 自治会存続のための負担軽減策と支援の取組は

**問** 自治会に対する負担軽減と支援の取組は。

**答** 政策推進部長／市から自治会へ依頼する各種委員の選出や配布物等を見直し、削減することで負担軽減を図るとともに、自治会活動や自治会長への役割等についてまとめた自治会長ハンドブックを活用した研修等を実施することで、自治会役員就任に対する不安軽減に努めている。今後も、自治会への依頼事項を精査し負担軽減を図るとともに、自治会における人材の確保・育成の取組に対する支援を引き続き行っていく。

**問** 本市の交流人口拡大に向けた観光情報発信の取組は。

**答** 産業振興部長／本市で開催するスポーツ大会や文化イベント等への来場者に対し、観光パンフレットやPR動画により本市の魅力を発信するとともに、観光スポットやモデルコースを紹介することで、回遊性の向上と交流人口拡大を図っている。また、観光ポータルサイトにおいて旅の目的等に応じた情報を提供するとともに、SNS等を活用し、地元ならではの旬な情報を分かりやすくかつ迅速に発信していく。

佐野 博一

